

グリーンから広がるクライメート・ファイナンス

◆パリ協定実現のために重要なファイナンス3分野

2020年9月、経済産業省下の環境イノベーション・ファイナンス研究会による「クライメート・イノベーション・ファイナンス戦略2020」の中間とりまとめ報告が公表された。この報告では、パリ協定がめざす今世紀後半の脱炭素社会にできるだけ早期に到達するためには、①脱炭素、低炭素を実現する経済活動を対象とした「グリーン・ファイナンス」、②省エネ技術や低炭素への移行（トランジション）に向けた活動を対象とした「トランジション・ファイナンス」、③GHG排出量が多いエネルギー産業の低炭素化技術開発や社会実装を対象とした「イノベーション・ファイナンス」の3分野を同時進行させることが重要と述べられている。

3つの重要分野	対象となる経済活動	例示
グリーン・ファイナンス	脱炭素活動・低炭素活動	・洋上風力発電の導入 ・低コストな水素サプライチェーン構築
トランジション・ファイナンス	低炭素への移行活動	・石炭からガスへの燃料変換 ・省エネ技術導入
イノベーション・ファイナンス	(エネルギー産業の研究開発を想定) GHG排出抑制、貯蔵、再利用にかかる革新的イノベーションの開発・社会実装	

(出典：経済産業省 各種資料よりARCまとめ)

◆EUを中心に先行するグリーン・ファイナンス

20年からパリ協定の運用が開始されている。IEA（国際エネルギー機関）の19年の試算によると、パリ協定の目標達成のためには、世界全体で40年までに6000兆円以上の資金が必要であり、世界中でGHG排出量削減技術開発およびその社会実装への資金供給の仕組み作りの議論が活発化している。

現状の気候変動対策に関するファイナンスは、グリーン・ファイナンスが主流で、EUが先進的に推進している。EUは、すでに18年にEUサステナブルファイナンスのアクションプランを発表し、投資対象のグリーンな経済活動分類である「EUタクソノミー」の策定についても、20年末には「気候変動の緩和」や「気候変動への適応」に該当する分類の技術的スクリーニング基準が決定される。EUタクソノミーは、再生可能エネルギー、排気ゼロの車など、パリ協定の「2°Cより十分低い上昇目標」の達成水準に見合う脱炭素、低炭素活動の分類である。

EUは国際的にもEUタクソノミーに定めるような厳しい定義でのグリーンな経済活動の振興を世界的に主導する姿勢を示しており、19年10月にはサステナブルファイナンスの国際プラットフォームを立ち上げた。現在はEUのほか、カナダ、中国、インドなどを加えた12カ国が参加している。

◆日本は、低炭素経済への移行（トランジション）も重視する姿勢

日本は、グリーン・ファイナンスのみでは、GHG排出量が多い新興国や化石燃料依存度の高いエネルギー産業などの低炭素化への資金供給が不十分になると懸念している。世界のGHG排出量の6割を占めるのは、中国、インド、インドネシアなどアジアを中心とした新興国であるが、EUなどの先進国に比べて製造業の割合が高く、グリーン化と経済成長の両立は容易ではない。日本は、こうしたアジアの国々が低炭素経済に移行するための資金導入を促進し、日本の省エネ技術やエネルギー転換技術によって貢献したい考えだ。また、エネルギー産業はGHG排出量削減のインパクトが大きいにもかかわらず、概して利益率が低く巨額の設備投資が必要な産業で、開発投資を増やす余力がない。よって、エネルギー分野のイノベーションには、外部から資金を積極的に導入する仕組みが必要である。

◆国際的にもトランジション・ファイナンスが活発化

19年以降、低炭素化への移行活動への投資を推進する動きが活発化している。19年10月、EBRD（欧州復興開発銀行）は、化学、鉄鋼、輸送などの化石燃料依存度の高い分野の低炭素化、資源効率化プロジェクトを対象としたトランジションボンドを発行した。また、先進的にESG関連のインデックスを提供してきたFTSE Russe1 は、20年1月にクライメート・トランジション・インデックスの提供を開始した。①経営品質（トランジションの機会やリスクを経営戦略にどう反映しているか）、②カーボンパフォーマンス（企業のGHG排出量目標と2℃目標、国の削減目標などとの比較）の2つの基準での企業評価を考慮した内容になっている。また、国際的ガイドライン策定の動きとしては、グリーンボンド原則を策定したICMA（国際資本市場委員会）が、現在トランジションボンド原則の策定に取り組んでいる。ICMAに対しては日本も意見発信を行っている。クライメート・ファイナンスが活発化し、地球温暖化対策が加速することを期待したい。 【石井由紀】